

毎月勤労統計調査特別調査結果

(滋 賀 県 分)

(平成22年7月調査)

常用労働者1～4人の事業所における
給与・労働時間・雇用の状況



目 次

はじめに	1
調査の概要	2
調査結果の概要	4
1. 給 与	
(1) きまって支給する現金給与額	5
(2) 特別に支払われた現金給与額.....	7
2. 出勤日数と実労働時間	
(1) 出勤日数.....	8
(2) 実労働時間.....	8
3. 雇 用	
(1) 女性労働者の割合.....	10
(2) 短時間労働者の割合.....	10
(3) 産業別構成比.....	11
統計表	14

はじめに

毎月勤労統計調査は、厚生労働省が所管する基幹統計調査で、労働者の給与、労働時間および雇用について、毎月の変動状況を迅速かつ的確に示す統計調査として広く利用されており、わが国の経済の実態を把握するための経済指標の一つとして重要な役割を果たしています。

「毎月勤労統計調査特別調査」は、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する調査を補完するものとして、常用労働者1～4人を雇用する事業所を対象に毎年1回7月31日基準日で行うもので、滋賀県では抽出された地域に所在する約400事業所を対象にしています。

この報告書は、平成22年7月31日現在で実施した調査結果の滋賀県分を取りまとめたもので、本県経済の一つの指標として、また各種施策の立案や経済活動における基礎資料として御活用いただければ幸いです。

なお、この調査の実施に当たり、格別の御協力をいただきました調査対象事業所および調査関係者に対し厚くお礼申し上げますとともに、今後とも各種統計調査に一層の御理解と御協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

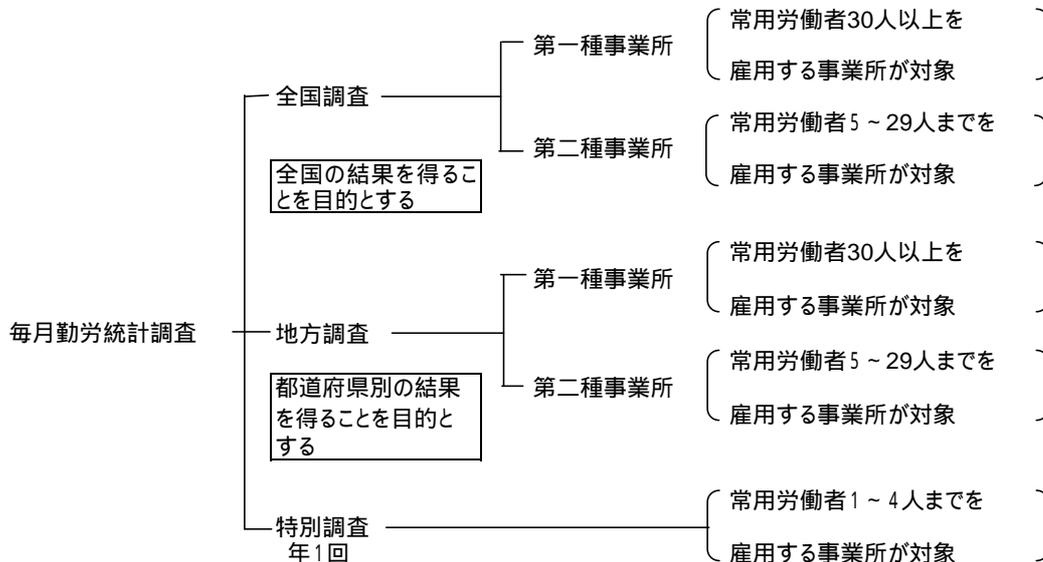
平成23年3月

滋賀県総務部統計課長

調査の概要

1. 調査の目的

「毎月勤労統計調査特別調査」は、常用労働者1～4人の事業所における賃金、労働時間および雇用の状況を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「毎月勤労統計調査」を補完することを目的としています。



2. 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類(平成19年11月改定)に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く)、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)(外国公務を除く)に属し、かつ、平成22年7月31日現在1～4人の常用労働者を雇用する事業所のうち厚生労働大臣が指定する一定の地域に所在する県内約400事業所(36調査区)について実施しました。

3. 主な用語の定義

(1) 常用労働者

調査期日(平成22年7月31日)現在、当該事業所に在籍している人で、次のいずれかに該当する人をいいます。

イ 期間を決めずに、または1か月を超える期間を定めて雇われている人

ロ 日々または1か月以内の期間を限って雇われている人で、前2か月(5月および6月)の各月にそれぞれ18日以上雇われた人

なお、法人組織の取締役・監査役・理事などの重役・役員、また、工場長・支店長であっても、常時事業所に出勤して、雇用者として一定の職務に従事し、一般雇用者と同じ基準で毎月給与が算定されている人や、事業主の家族であっても常時その事業所に勤務し、その事業所における一般雇用者と同じ基準で毎月給与が算定されている人は常用労働者に含めます。

また、いわゆるパートタイム労働者で、上記イまたはロの条件を満たしている人も常用労働者に含めます。

(2)きまって支給する現金給与額

労働契約、労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、毎月きまって現金で支給される給与額(超過勤務手当を含む。)のことをいいます。所得税、各種社会保険料などを差し引く前の金額です。

(3)特別に支払われた現金給与額

平成21年8月1日から平成22年7月31日までの1年間に、一時的または臨時的に現金で支払われた給与のことで、夏季または年末の賞与、3か月を超える期間で算定される給与、ベースアップの差額追給分および支給事由の発生が不確実な給与をいいます。なお、この調査結果においては、勤続1年以上の人1人当たりの平均を算出しています。

(4)実労働時間

常用労働者が実際に働いた時間をいいます。早出時間、残業時間、手待時間を含みますが、休憩時間は除きます。

(5)出勤日数

本来の業務遂行のために実際に出勤した日数をいいます。

(6)短時間労働者

通常日1日の実労働時間が6時間以下の者をいいます。

4. 結果の算定方法、利用上の注意

(1) 常用労働者数、きまって支給する現金給与額、実労働時間等は推計値であり、調査票におけるそれぞれの調査数値に、その調査事業所の所在する調査区の属する層の調査区倍率(層ごとに母集団調査区数を標本調査区数で割ったもの)を掛けて得たものを合計して算定したものです。各種平均値等はすべてこの推計値を用いて算定しています。

ただし、本文中の調査結果は次の表によります。

事業所規模	区分	結果数値	備考
1～4人	滋賀県	特別調査滋賀県値	常用労働者を1人から4人雇用する事業所の集計結果
	全国	特別調査全国平均値	
5人以上	滋賀県	地方調査7月分結果	常用労働者を5人から29人雇用する事業所と 常用労働者を30人以上雇用する事業所とを合わせた集計結果
	全国	全国調査7月分結果	
30人以上	滋賀県	地方調査7月分結果	常用労働者を30人以上雇用する事業所の集計結果
	全国	全国調査7月分結果	

(2) 文中の統計表における符号の意味は次のとおりです。

「0.0」……単位未満。

「-」……調査対象事業所なし。

「X」……集計事業所数が少ないため公表していません。

(3) 比率の算出については、単位未満を四捨五入しているため、構成比の合計が100.0にならない場合があります。

(4) 文中の一部の表・図は、「対象事業所なし」、「集計事業所数が少ないため公表なし」を除いた主な産業のみ掲載しています。詳しくは、P14以降の統計表をご覧ください。

調査結果の概要

結果の概要は以下のとおりです。

1. 給 与

(1) きまって支給する現金給与額

- ・ 平成22年7月における月間きまって支給する現金給与額は 186,158円。
- ・ 前年比1.7%増。
- ・ 男は全国平均を上回ったが、女は全国平均を下回った。全体としては全国平均をやや上回り、全国第16位。
(P 5)

(2) 特別に支払われた現金給与額

- ・ 平成21年8月1日から平成22年7月31日までの1年間における特別に支払われた現金給与額は、179,441円。
- ・ 前年比10.5%減。全国平均の減少率より大きい減少率となった。
- ・ 男は全国平均を上回ったが、女は全国平均を下回り、全体としては全国平均を下回った。
(P 7)

2. 出勤日数と実労働時間

(1) 出勤日数

- ・ 平成22年7月における1人平均出勤日数は 20.7日で、全国平均と同水準。
- ・ 前年より0.1日減。
- ・ 産業別では、宿泊業、飲食サービス業などで全国平均を上回り、医療、福祉などで全国平均を下回った。
(P 8)

(2) 実労働時間

- ・ 平成22年7月における1人平均月間実労働時間(通常日1日当たりの実労働時間7.2時間 × 出勤日数20.7日)は、149.0時間。
- ・ 前年より1.3時間増。
- ・ 全国平均を2.0時間上回った。
(P 8)

3. 雇 用

(1) 女性労働者の割合

- ・ 常用労働者のうち女性労働者の占める割合は、59.7%。
- ・ 全国平均を2.6ポイント上回った。
- ・ 産業別では、医療、福祉(90.5%)、生活関連サービス業、娯楽業(74.0%)、宿泊業、飲食サービス業(73.2%)などが高くなっている。
(P 10)

(2) 短時間労働者の割合

- ・ 短時間労働者(通常日1日の実労働時間が6時間以下の常用労働者)の割合は、29.6%。
- ・ 前年比2.5ポイント減。
- ・ 全国平均を1.2ポイント上回った。
(P 10)

(3) 産業別構成比

- ・ 常用労働者の主な産業別構成比は、多いものから卸売業、小売業(28.5%)、建設業(13.2%)、生活関連サービス業、娯楽業(12.5%)、宿泊業、飲食サービス業(11.7%)、製造業(8.4%)となった。
(P 11)

1. 給 与

(1) きまって支給する現金給与額

ア 全国平均等との比較(調査産業計)

平成22年7月の事業所規模1～4人の月間きまって支給する現金給与額は186,158円となり、前年(183,096円)に比べて3,062円上回り、1.7%増になりました。

これを全国平均(184,676円)と比べると1,482円上回り、全国平均を100とした指数では、100.8となりました。これは全国第16位で、近畿6府県と比べると、1番目となっています。

また、男女別では、男は275,670円で前年比2.0%増となり、女は125,764円で前年比1.4%増となり、全国平均を100とした指数では、男は110.0、女は93.1となりました。(第1表、第3表)

第1表 主な都道府県別 月間きまって支給する現金給与額(調査産業計)

(格差:全国=100)

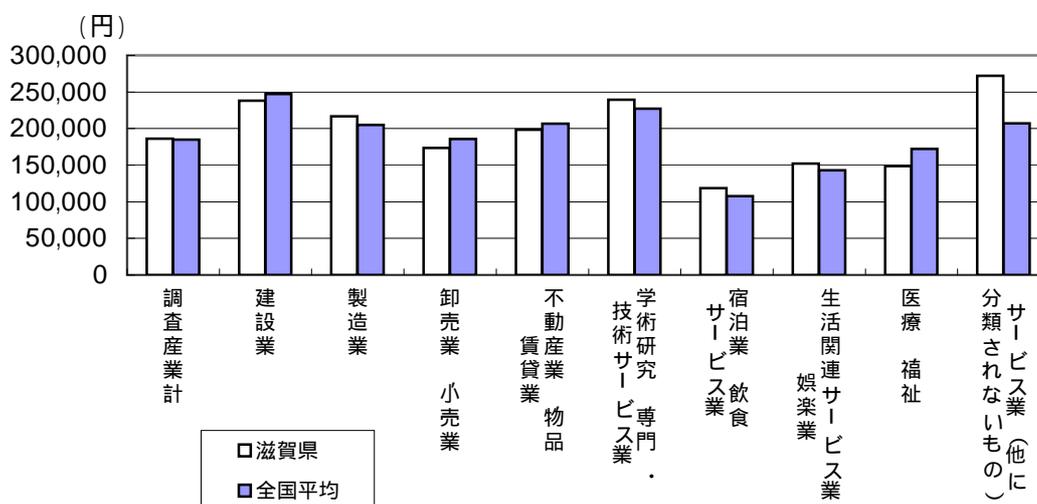
区 分	全 国	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	東京都
計	給与額(円)	184,676	186,158	168,166	178,501	175,198	171,475	222,543
	格 差	100.0	100.8	91.1	96.7	94.9	92.9	120.5
男	給与額(円)	250,602	275,670	230,561	247,535	252,907	237,807	282,279
	格 差	100.0	110.0	92.0	98.8	100.9	94.9	112.6
女	給与額(円)	135,046	125,764	121,340	131,430	127,028	125,215	168,453
	格 差	100.0	93.1	89.9	97.3	94.1	92.7	124.7

イ 産業別給与

事業所規模1～4人における月間きまって支給する現金給与額を主な産業別にみると、最も給与が高い産業はサービス業(他に分類されないもの)271,903円で、次いで学術研究,専門・技術サービス業239,572円、建設業238,285円の順になりました。

全国平均と比べると、サービス業(他に分類されないもの)が64,908円が上回り、次いで学術研究,専門・技術サービス業が12,327円、製造業が12,016円それぞれ全国平均を上回りました。一方、最も下回ったのは、医療,福祉が23,352円、次いで卸売業,小売業が12,377円下回りました。(第1図、第3表)

第1図 主な産業別 月間きまって支給する現金給与額の全国との比較

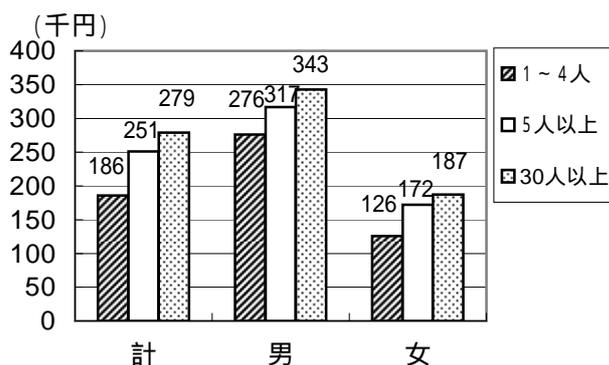


ウ 事業所規模別給与

月間きまって支給する現金給与額を事業所規模別にみると、事業所規模1～4人で186,158円、事業所規模5人以上で250,710円、事業所規模30人以上では278,709円と、事業所規模が大きくなるにつれてその額は高くなっています。

事業所規模30人以上を100とした指数で規模間格差をみると、事業所規模1～4人は66.8となり、全国平均(63.4)を上回りました。主な産業別では、卸売業、小売業99.1が最も高く、次いで建設業94.3、宿泊業、飲食サービス業88.8と続き、最も低いのは医療、福祉52.3となりました。(第2図、第2表、第3表)

第2図 事業所規模別 月間きまって支給する現金給与額(調査産業計)



第2表 主な産業別 月間きまって支給する現金給与額の規模間格差(事業所規模30人以上を100とした1～4人)

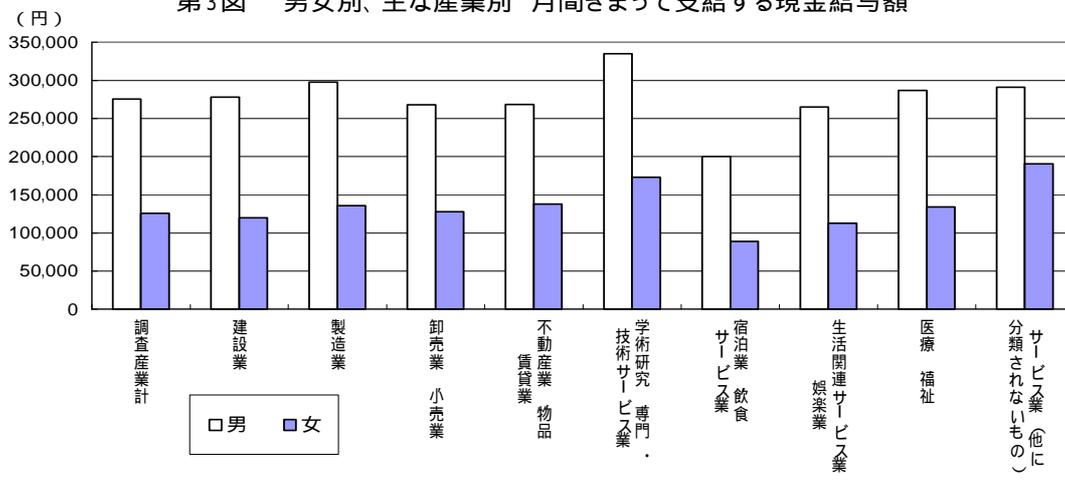
主 な 産 業	規模間格差		
	計	男	女
調査産業計(滋賀県)	66.8	80.3	67.2
調査産業計(参考・全国)	63.4	69.6	69.4
建設業	94.3	110.1	45.3
製造業	69.3	82.5	73.8
卸売業, 小売業	99.1	95.5	102.7
不動産業, 物品賃貸業	67.3	83.3	69.1
学術研究, 専門・技術サービス業	62.9	80.7	76.1
宿泊業, 飲食サービス業	88.8	104.2	93.1
生活関連サービス業, 娯楽業	85.8	124.4	72.3
医療, 福祉	52.3	68.6	55.8
サービス業(他に分類されないもの)	128.6	111.7	157.2

エ 男女別給与

事業所規模1～4人における月間きまって支給する現金給与額を男女別にみると、男が275,670円、女が125,764円で、その差は149,906円となりました。

主な産業別で男女間の金額の差をみると、製造業が162,024円、学術研究、専門・技術サービス業が161,826円、建設業が158,083円、医療、福祉が152,993円、生活関連サービス業、娯楽業が152,416円などと大きくなっています。(第3図、第3表)

第3図 男女別、主な産業別 月間きまって支給する現金給与額



第3表 主な産業別、事業所規模別 月間きまって支給する現金給与額

主 業	事業所規模1～4人						全国平均	5人以上			30人以上		
	計		男		女			計	男	女	計	男	女
	円	%	円	%	円	%							
調査産業計(滋賀県)	186,158	1.7	275,670	2.0	125,764	1.4	-	250,710	316,885	172,147	278,709	343,280	187,194
調査産業計(参考・全国)	184,676	0.4	250,602	0.7	135,046	0.2	184,676	263,431	332,127	176,197	291,141	359,834	194,528
建設業	238,285	2.6	277,981	2.0	119,898	13.9	247,044	299,671	306,191	235,806	252,671	252,460	264,652
製造業	216,930	1.8	297,524	2.3	135,500	10.1	204,914	302,929	350,151	181,303	313,127	360,614	183,508
卸売業, 小売業	173,444	3.4	267,849	0.2	127,933	3.4	185,821	164,053	232,939	120,988	174,946	280,570	124,605
不動産業, 物品賃貸業	198,208	22.5	268,317	25.2	137,764	14.2	206,880	171,793	198,762	120,928	294,701	322,141	199,353
学術研究, 専門・技術サービス業	239,572	14.6	334,866	8.2	173,040	18.8	227,245	366,754	414,864	220,547	380,676	414,742	227,319
宿泊業, 飲食サービス業	118,629	5.9	200,091	17.5	88,778	2.5	107,650	101,225	152,984	76,728	133,551	192,001	95,307
生活関連サービス業, 娯楽業	152,246	10.5	265,058	7.2	112,642	9.2	142,996	178,645	185,023	173,933	177,515	213,143	155,888
医療, 福祉	148,669	17.0	287,066	61.3	134,073	8.2	172,021	242,184	360,163	210,737	284,178	418,488	240,139
サービス業(他に分類されないもの)	271,903	12.4	291,035	0.4	190,547	21.2	206,995	219,592	263,553	140,232	211,414	260,439	121,180

(2) 特別に支払われた現金給与額

事業所規模1～4人において勤続1年以上の人を対象に、平成21年8月1日から平成22年7月31日までの1年間に賞与など特別に支払われた現金給与額は179,441円で、前年(200,525円)に比べ21,084円下回り、10.5%減になりました。

また、支給割合(きまって支給する現金給与額に対する割合)は0.96か月で、前年(1.10か月)に比べ、0.14か月減になりました。

これらを全国平均と比べると、特別に支払われた現金給与額は全国平均(184,694円)を5,253円下回り、支給割合は全国平均(1.00か月)を0.04か月下回りました。また、全国平均の前年比をみると、前年(195,387円)に比べて10,693円下回り、5.5%減となっています。(第4表)

第4表 主な産業別 年間特別に支払われた現金給与額および支給割合

産 業	計				男				女			
	現金給与額		支給割合		現金給与額		支給割合		現金給与額		支給割合	
	円	%	か月	前年差	円	%	か月	前年差	円	%	か月	前年差
調査産業計(滋賀県)	179,441	10.5	0.96	0.14	284,896	10.0	1.03	0.14	107,290	11.4	0.85	0.13
調査産業計(参考・全国)	184,694	5.5	1.00	0.05	258,335	5.9	1.03	0.06	127,327	4.6	0.94	0.05
建設業	136,401	39.1	0.57	0.35	149,325	47.2	0.54	0.46	98,180	28.5	0.82	0.27
製造業	279,393	10.2	1.29	0.12	409,700	2.7	1.38	0.07	148,136	11.3	1.09	0.27
卸売業, 小売業	178,536	1.4	1.03	0.05	354,884	8.5	1.32	0.10	93,653	17.7	0.73	0.19
不動産業, 物品賃貸業	259,655	58.8	1.31	2.58	476,846	40.5	1.78	1.96	74,456	83.6	0.54	3.24
学術研究, 専門・技術サービス業	369,662	18.2	1.54	0.04	598,306	109.4	1.79	0.87	225,314	31.6	1.30	0.96
宿泊業, 飲食サービス業	37,652	5.7	0.32	0.00	87,082	10.1	0.44	0.02	19,257	3.4	0.22	0.01
生活関連サービス業, 娯楽業	42,686	20.7	0.28	0.07	57,579	138.0	0.22	0.14	36,973	8.3	0.33	0.00
医療, 福祉	206,675	30.4	1.39	0.14	215,331	-	0.75	0.75	205,689	22.1	1.53	0.17
サービス業(他に分類されないもの)	235,577	7.9	0.87	0.03	154,754	45.1	0.53	0.44	579,273	429.8	3.04	2.34

2. 出勤日数と実労働時間

(1) 出勤日数

事業所規模1～4人において、平成22年7月の平均出勤日数は20.7日で、前年(20.8日)より0.1日減少し、全国平均(20.7日)と同水準でした。

これを主な産業別にみると、最も多いのが建設業の22.5日で、次いでサービス業(他に分類されないもの)の22.3日、製造業の21.2日などとなっています。宿泊業、飲食サービス業、サービス業(他に分類されないもの)、建設業などで全国平均を上回り、医療、福祉、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業などで下回りました。(第4図、第5表)

(2) 実労働時間

事業所規模1～4人において、平成22年7月の通常日1日の実労働時間は7.2時間で、前年(7.1時間)より0.1時間増加し、全国平均(7.1時間)を0.1時間上回りました。主な産業別では、宿泊業、飲食サービス業、サービス業(他に分類されないもの)などで全国平均を上回り、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業などで全国平均を下回りました。

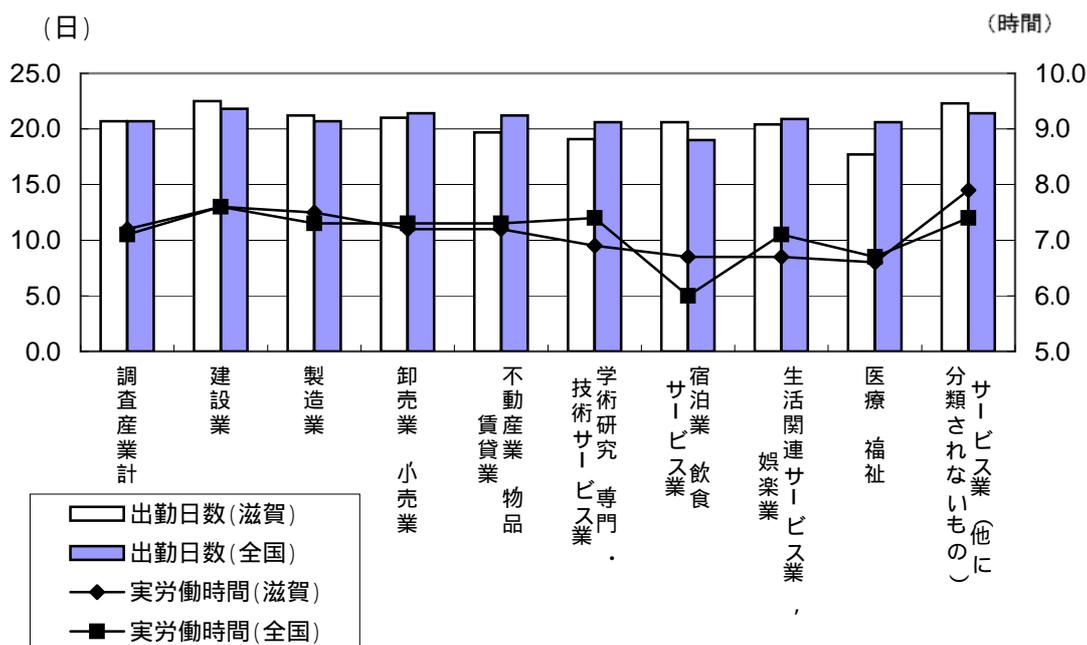
また、1人平均月間実労働時間(通常日1日の実労働時間7.2時間 × 出勤日数20.7日)は149.0時間で、全国平均147.0時間)を2.0時間上回りました。

前年差(前年との時間差)をみると、調査産業計では1.3時間増加し、産業別では、生活関連サービス業、娯楽業が18.8時間、不動産業、物品賃貸業が17.3時間減少しましたが、宿泊業、飲食サービス業での11.2時間増加をはじめその他の産業は増加しています。

事業所規模別で比べると、事業所規模1～4人は、事業所規模5人以上(149.3時間)に対して0.3時間、事業所規模30人以上(154.9時間)に対して5.9時間、いずれも下回りました。

男女別に事業所規模1～4人をみると、男の月間実労働時間(183.7時間)に対して、女の月間実労働時間(127.4時間)は56.3時間短くなっており、前年差では、男は前年(180.0時間)より3.7時間増加、女は前年(127.4時間)と同水準でした。(第4図、第5表)

第4図 主な産業別 出勤日数および通常日1日の実労働時間



第5表 主な産業別、事業所規模別 1人平均月間実労働時間

(単位:時間)

主 業	事業所規模1~4人							5人以上			30人以上		
	出勤日数 (日)	計		男		女		計	男	女	計	男	女
		前年差	前年差	前年差	前年差								
調査産業計(滋賀県)	20.7	149.0	1.3	183.7	3.7	127.4	0.0	149.3	165.8	129.8	154.9	168.5	135.7
調査産業計(参考・全国)	20.7	147.0	0.7	173.8	0.0	128.7	2.6	150.8	166.9	130.4	154.8	168.4	135.7
建設業	22.5	171.0	0.8	185.5	0.8	133.9	4.9	179.4	180.8	166.7	150.3	150.2	155.3
製造業	21.2	159.0	6.4	185.3	5.5	133.9	14.9	168.7	176.2	149.6	169.2	176.4	149.2
卸売業, 小売業	21.0	151.2	2.8	191.5	7.6	132.7	2.7	127.9	150.3	113.9	123.7	146.9	112.6
不動産業, 物品賃貸業	19.7	141.8	17.3	151.7	32.2	133.0	8.5	132.6	137.9	122.5	180.2	184.0	167.3
学術研究, 専門・技術サービス業	19.1	131.8	2.8	155.2	6.5	116.6	5.9	163.5	168.8	147.3	163.8	169.2	140.1
宿泊業, 飲食サービス業	20.6	138.0	11.2	192.7	27.9	120.9	8.7	93.2	116.9	82.0	108.0	131.4	92.6
生活関連サービス業, 娯楽業	20.4	136.7	18.8	188.8	3.1	121.6	20.5	136.3	127.3	143.0	140.6	149.5	135.2
医療, 福祉	17.7	116.8	8.2	191.3	68.2	110.1	1.5	137.8	140.5	137.1	148.0	145.7	148.7
サービス業(他に分類されないもの)	22.3	176.2	2.9	175.4	5.5	183.1	22.5	143.9	155.0	124.0	140.7	153.5	117.2

3. 雇 用

(1) 女性労働者の割合

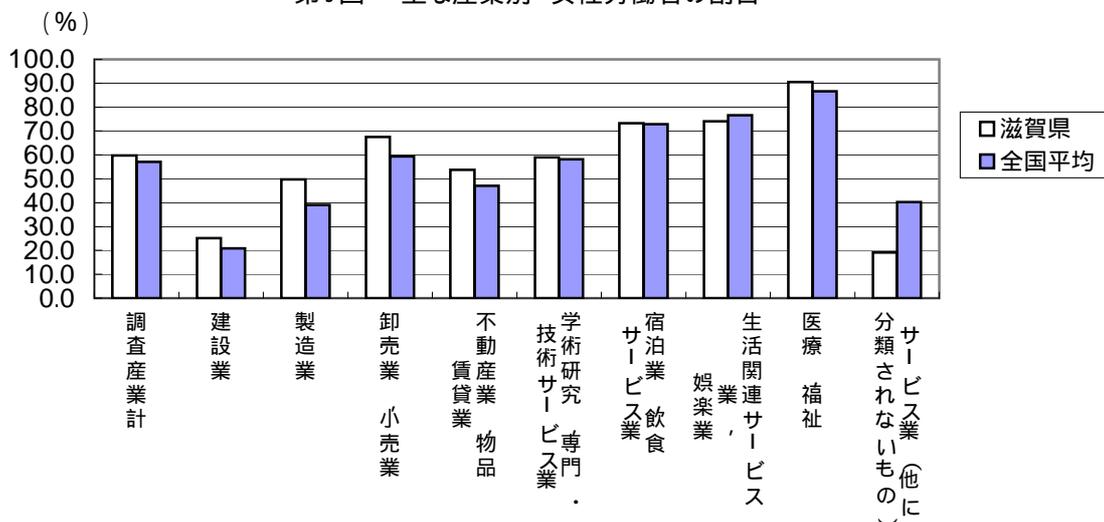
事業所規模1～4人での平成22年7月の推計常用労働者は23,346人で、男9,406人、女13,940人と女性労働者の占める割合は59.7%となり、前年(59.6%)に比べて0.1ポイント増加しました。また、全国平均(57.1%)を2.6ポイント上回りました。

女性労働者の占める割合を事業所規模別にみると、事業所規模1～4人(59.7%)は、事業所規模5人以上(45.6%)、事業所規模30人以上(41.4%)より女性の占める割合が高くなっています。

また、産業別にみると、医療、福祉(90.5%)、生活関連サービス業、娯楽業(74.0%)、宿泊業、飲食サービス業(73.2%)などが高くなっています。製造業(49.7%)、卸売業、小売業(67.5%)、不動産業、物品賃貸業(53.7%)などで全国平均を上回り、サービス業(他に分類されないもの)(19.1%)などで全国平均を下回りました。

前年に比べて、サービス業(他に分類されないもの)が17.1ポイント減と最も大きく減少し、一方、製造業8.0ポイント増、宿泊業、飲食サービス業3.5ポイント増と増加しています。(第5図、第7表)

第5図 主な産業別 女性労働者の割合



(2) 短時間労働者の割合

常用労働者における短時間労働者(通常日1日の実労働時間が6時間以下の常用労働者)の割合は29.6%で、前年(32.1%)と比べて2.5ポイント減少しました。また、全国平均(28.4%)を1.2ポイント上回りました。

(第6表)

第6表 都道府県別 短時間労働者の割合

		(単位:%)
全国平均		28.4
第1位	和歌山県	37.3
第2位	兵庫県	35.2
第3位	京都府	34.6
第4位	茨城県	33.7
"	山口県	33.7
第14位	滋賀県	29.6
第43位	佐賀県	23.2
第44位	宮崎県	23.0
第45位	広島県	22.7
第46位	長崎県	21.2
第47位	秋田県	19.1

(3) 産業別構成比

事業所規模1～4人における常用労働者の主な産業別構成比は、卸売業、小売業(28.5%)が最も高く、次いで、建設業(13.2%)、生活関連サービス業、娯楽業(12.5%)の順になっています。

これを全国の主な産業別構成比と比べると、生活関連サービス業、娯楽業(12.5%)は全国平均(9.1%)より3.4ポイント高く、サービス業(他に分類されないもの)(3.3%)は全国平均(5.9%)より2.6ポイント低くなりました。

また、男女別にみると、卸売業、小売業が占める割合は女(32.2%)が男(23.0%)より9.2ポイント高く、医療、福祉が占める割合も女(9.0%)が男(1.4%)より7.6ポイント高くなっています。

さらに、事業所規模別にみると、事業所規模が小さくなるほど製造業の占める割合が低くなる一方で、卸売業、小売業の占める割合が高くなる傾向にあります。(第7表、第6図)

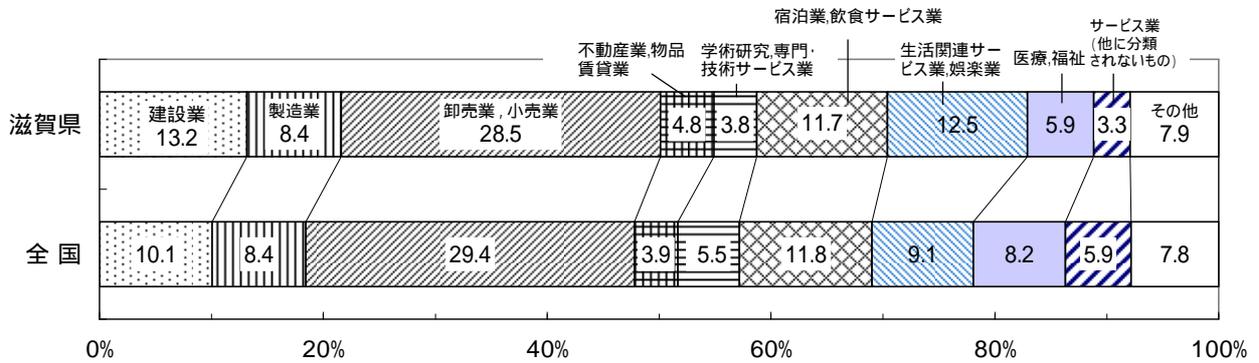
第7表 主な産業別、事業所規模別 推計常用労働者数および女性労働者割合

主 な 産 業	事業所規模1～4人						5人以上				
	計 (人)	産業別構 成比(%)	男 (人)	女 (人)	女性労働者割合(%)		計 (人)	産業別構 成比(%)	男 (人)	女 (人)	女性労働 者割合(%)
					前年差						
調 査 産 業 計	23,346	100.0	9,406	13,940	59.7	0.1	440,130	100.0	239,241	200,889	45.6
建 設 業	3,072	13.2	2,301	772	25.1	1.9	18,528	4.2	16,842	1,686	9.1
製 造 業	1,968	8.4	989	979	49.7	8.0	146,389	33.3	105,384	41,005	28.0
卸 売 業 , 小 売 業	6,660	28.5	2,166	4,493	67.5	1.8	75,836	17.2	29,617	46,219	60.9
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,115	4.8	516	599	53.7	2.3	2,261	0.5	1,496	765	33.8
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	896	3.8	368	528	58.9	2.5	9,163	2.1	6,901	2,262	24.7
宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	2,722	11.7	730	1,992	73.2	3.5	27,696	6.3	8,894	18,802	67.9
生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業	2,920	12.5	759	2,161	74.0	2.5	15,051	3.4	6,470	8,581	57.0
医 療 , 福 祉	1,385	5.9	132	1,253	90.5	3.7	52,959	12.0	11,142	41,817	79.0
サービス業(他に分類されないもの)	760	3.3	615	145	19.1	17.1	24,060	5.5	15,560	8,500	35.3

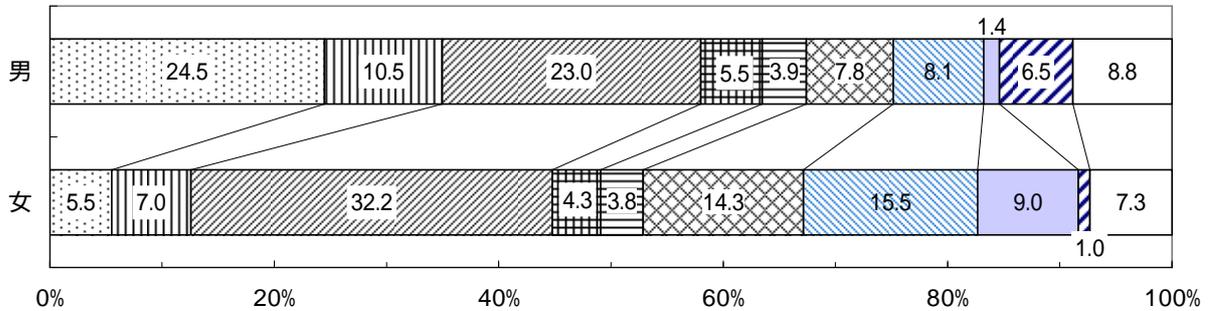
主 な 産 業	合計(1～4人+5人以上)					30人以上				
	計 (人)	産業別構 成比(%)	男 (人)	女 (人)	女性労働 者割合(%)	計 (人)	産業別構 成比(%)	男 (人)	女 (人)	女性労働 者割合(%)
調 査 産 業 計	463,476	100.0	248,647	214,829	46.4	288,737	100.0	169,125	119,612	41.4
建 設 業	21,600	4.7	19,143	2,458	11.4	6,396	2.2	6,284	112	1.8
製 造 業	148,357	32.0	106,373	41,984	28.3	126,214	43.7	92,302	33,912	26.9
卸 売 業 , 小 売 業	82,496	17.8	31,783	50,712	61.5	35,612	12.3	11,501	24,111	67.7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3,376	0.7	2,012	1,364	40.4	622	0.2	483	139	22.3
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	10,059	2.2	7,269	2,790	27.7	6,761	2.3	5,538	1,223	18.1
宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	30,418	6.6	9,624	20,794	68.4	9,737	3.4	3,770	5,967	61.3
生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業	17,971	3.9	7,229	10,742	59.8	7,171	2.5	2,725	4,446	62.0
医 療 , 福 祉	54,344	11.7	11,274	43,070	79.3	33,821	11.7	8,332	25,489	75.4
サービス業(他に分類されないもの)	24,820	5.4	16,175	8,645	34.8	16,803	5.8	10,931	5,872	34.9

第6図 主な産業別 推計常用労働者数の構成比

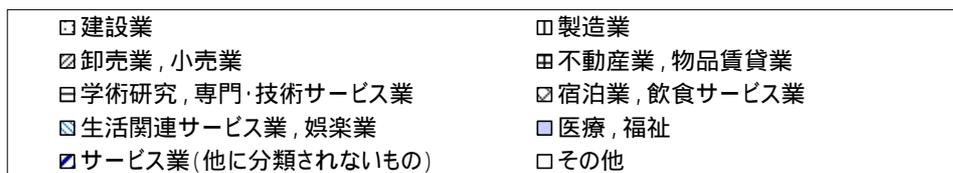
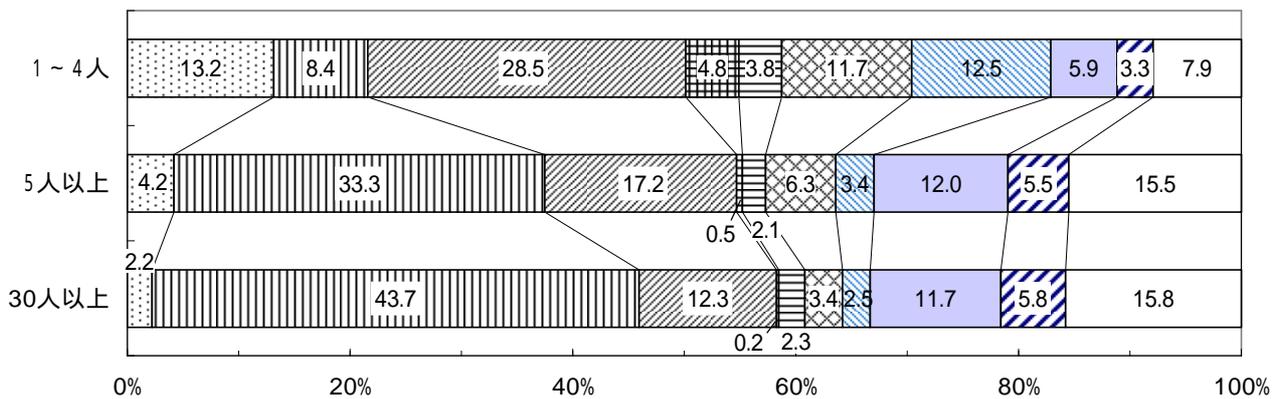
全国との比較



男女の比較



事業所規模との比較



付表 都道府県別 きまって支給する現金給与額、出勤日数、通常日1日の実労働時間、短時間労働者の割合(事業所規模1～4人、調査産業計)

都道府県	きまって支給する 現金給与額	出勤日数	通常日1日の 実労働時間	短時間労働者割合
	円	日	時間	%
全 国	184,676	20.7	7.1	28.4
北 海 道	176,692	21.7	7.2	27.5
青 森 県	166,920	22.2	7.2	24.4
岩 手 県	165,079	21.4	7.1	24.8
宮 城 県	186,815	21.2	7.3	25.2
秋 田 県	189,011	22.0	7.4	19.1
山 形 県	168,127	21.2	7.1	27.2
福 島 県	175,270	21.6	7.3	23.7
茨 城 県	173,019	19.7	6.9	33.7
栃 木 県	185,137	21.3	7.1	27.7
群 馬 県	181,799	20.9	7.1	27.9
埼 玉 県	188,066	19.9	7.1	28.9
千 葉 県	205,913	20.6	7.3	23.8
東 京 都	222,543	20.3	7.4	24.0
神 奈 川 県	195,668	19.5	7.0	31.0
新 潟 県	193,877	21.3	7.2	23.7
富 山 県	183,014	21.5	7.0	27.8
石 川 県	187,741	21.0	7.2	25.3
福 井 県	199,148	21.2	7.1	26.0
山 梨 県	195,371	21.3	7.2	25.5
長 野 県	195,221	21.4	7.3	23.5
岐 阜 県	174,832	19.9	7.0	33.0
静 岡 県	189,570	20.5	7.0	29.5
愛 知 県	189,044	20.6	7.0	33.0
三 重 県	177,424	20.1	6.9	33.6
滋 賀 県	186,158	20.7	7.2	29.6
京 都 府	168,166	19.5	6.9	34.6
大 阪 府	178,501	20.2	7.0	33.2
兵 庫 県	175,198	19.8	6.9	35.2
奈 良 県	171,475	19.9	7.0	31.3
和 歌 山 県	164,575	20.9	6.8	37.3
鳥 取 県	182,979	21.3	7.3	23.9
島 根 県	171,894	20.8	7.2	24.8
岡 山 県	183,774	20.5	7.0	30.9
広 島 県	204,543	21.5	7.5	22.7
山 口 県	170,789	20.7	6.9	33.7
徳 島 県	172,154	21.3	7.2	26.3
香 川 県	189,980	21.1	7.1	28.5
愛 媛 県	172,268	21.2	7.0	26.6
高 知 県	162,876	21.1	7.0	29.7
福 岡 県	184,719	21.4	7.1	26.0
佐 賀 県	171,914	21.5	7.3	23.2
長 崎 県	172,552	22.2	7.3	21.2
熊 本 県	161,700	21.5	7.3	26.8
大 分 県	171,869	21.4	7.2	26.2
宮 崎 県	169,858	21.7	7.2	23.0
鹿 児 島 県	168,765	21.9	7.2	24.1
沖 縄 県	142,196	21.9	7.1	27.7

統計表

産業別、性別 推計常用労働者数、出勤日数、
年間特別に支払われた現金給与額(勤続1年以上)、

(事業所規模1～4人)

産 業	常用労働者数			出勤日数			通常日1日の実労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	人	人	人	日	日	日	時間	時間	時間
調査産業計 TL	23,346	9,406	13,940	20.7	22.4	19.6	7.2	8.2	6.5
鉱業,採石業,砂利採取業 C	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業 D	3,072	2,301	772	22.5	22.9	21.6	7.6	8.1	6.2
製造業 E	1,968	989	979	21.2	21.8	20.6	7.5	8.5	6.5
電気・ガス・熱供給・水道業 F	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業 G	x	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸業,郵便業 H	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業,小売業 I	6,660	2,166	4,493	21.0	22.8	20.1	7.2	8.4	6.6
金融業,保険業 J	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業,物品賃貸業 K	1,115	516	599	19.7	20.5	19.0	7.2	7.4	7.0
学術研究,専門・技術サービス業 L	896	368	528	19.1	19.9	18.5	6.9	7.8	6.3
宿泊業,飲食サービス業 M	2,722	730	1,992	20.6	23.5	19.5	6.7	8.2	6.2
生活関連サービス業,娯楽業 N	2,920	759	2,161	20.4	23.6	19.3	6.7	8.0	6.3
教育,学習支援業 O	x	x	x	x	x	x	x	x	x
医療,福祉 P	1,385	132	1,253	17.7	22.5	17.2	6.6	8.5	6.4
複合サービス事業 Q	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの) R	760	615	145	22.3	22.2	22.6	7.9	7.9	8.1

(事業所規模1～4人)

産 業	常用労働者数			出勤日数			通常日1日の実労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	人	人	人	日	日	日	時間	時間	時間
調査産業計 TL	2,248,854	965,854	1,283,000	20.7	22.0	19.8	7.1	7.9	6.5
鉱業,採石業,砂利採取業 C	1,282	988	x	21.3	22.3	x	7.5	7.5	x
建設業 D	226,466	179,456	47,010	21.8	22.1	20.6	7.6	7.9	6.7
製造業 E	188,076	114,797	73,279	20.7	21.4	19.7	7.3	7.9	6.5
電気・ガス・熱供給・水道業 F	1,533	1,208	325	19.6	20.5	16.4	7.8	7.9	7.5
情報通信業 G	23,859	14,304	9,555	21.0	21.4	20.4	8.0	8.1	7.8
運輸業,郵便業 H	24,416	18,056	6,360	21.0	21.3	20.2	7.7	8.0	7.0
卸売業,小売業 I	660,234	268,946	391,288	21.4	22.8	20.5	7.3	8.1	6.9
金融業,保険業 J	27,652	11,683	15,969	19.9	20.7	19.3	7.3	7.9	6.9
不動産業,物品賃貸業 K	87,080	46,027	41,053	21.2	21.8	20.5	7.3	7.7	6.9
学術研究,専門・技術サービス業 L	123,803	51,920	71,883	20.6	21.2	20.2	7.4	7.9	7.0
宿泊業,飲食サービス業 M	266,478	72,513	193,965	19.0	21.7	17.9	6.0	7.6	5.4
生活関連サービス業,娯楽業 N	203,917	47,637	156,280	20.9	22.7	20.3	7.1	8.1	6.8
教育,学習支援業 O	62,433	19,583	42,850	15.8	18.4	14.6	5.7	6.3	5.4
医療,福祉 P	184,907	24,722	160,186	20.6	21.8	20.4	6.7	7.6	6.6
複合サービス事業 Q	34,971	15,331	19,641	19.5	20.0	19.1	7.7	7.9	7.5
サービス業(他に分類されないもの) R	131,745	78,683	53,062	21.4	22.0	20.4	7.4	7.7	6.8

通常日1日の実労働時間、月間きまって支給する現金給与額、
推計常用労働者数(勤続1年以上)

平成22年7月 滋賀県

月間きまって支給する現金給与額			年間特別に支払われた現金給与額 (勤続1年以上)			常用労働者数(勤続1年以上)			産 業
計	男	女	計	男	女	計	男	女	
円	円	円	円	円	円	人	人	人	
186,158	275,670	125,764	179,441	284,896	107,290	21,881	8,889	12,992	TL
-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
238,285	277,981	119,898	136,401	149,325	98,180	2,901	2,168	733	D
216,930	297,524	135,500	279,393	409,700	148,136	1,855	931	924	E
-	-	-	-	-	-	-	-	-	F
x	x	x	x	x	x	x	x	x	G
x	x	x	x	x	x	x	x	x	H
173,444	267,849	127,933	178,536	354,884	93,653	6,433	2,090	4,343	I
x	x	x	x	x	x	x	x	x	J
198,208	268,317	137,764	259,655	476,846	74,456	1,039	478	561	K
239,572	334,866	173,040	369,662	598,306	225,314	798	309	489	L
118,629	200,091	88,778	37,652	87,082	19,257	2,409	653	1,755	M
152,246	265,058	112,642	42,686	57,579	36,973	2,737	759	1,978	N
x	x	x	x	x	x	x	x	x	O
148,669	287,066	134,073	206,675	215,331	205,689	1,291	132	1,159	P
x	x	x	x	x	x	x	x	x	Q
271,903	291,035	190,547	235,577	154,754	579,273	760	615	145	R

平成22年7月 全国

月間きまって支給する現金給与額			年間特別に支払われた現金給与額 (勤続1年以上)			常用労働者数(勤続1年以上)			産 業
計	男	女	計	男	女	計	男	女	
円	円	円	円	円	円	人	人	人	
184,676	250,602	135,046	184,694	258,335	127,327	2,052,721	898,857	1,153,864	TL
244,591	272,870	x	368,350	450,351	x	1,200	937	x	C
247,044	273,157	147,362	165,127	184,083	92,691	216,368	171,492	44,876	D
204,914	255,253	126,055	157,354	214,618	67,641	182,051	111,122	70,929	E
275,093	307,017	156,257	734,566	826,938	410,513	1,464	1,139	325	F
261,493	306,095	194,727	408,756	560,083	174,815	21,004	12,754	8,250	G
224,172	254,599	137,790	282,084	331,360	132,054	22,169	16,688	5,481	H
185,821	252,699	139,853	174,958	272,527	105,782	609,928	253,035	356,893	I
225,067	313,899	160,075	350,220	485,389	253,004	25,537	10,683	14,854	J
206,880	249,443	159,160	210,935	279,401	134,921	79,489	41,821	37,668	K
227,245	288,269	183,169	343,296	391,581	307,859	115,245	48,779	66,466	L
107,650	170,156	84,282	27,987	52,475	18,939	222,684	60,076	162,608	M
142,996	202,402	124,888	45,336	75,833	35,740	181,750	43,500	138,250	N
118,315	171,922	93,816	141,676	216,701	107,401	55,292	17,338	37,953	O
172,021	245,235	160,722	257,445	319,088	248,478	161,466	20,506	140,960	P
257,562	334,069	197,844	828,364	1,159,544	559,943	33,745	15,106	18,639	Q
206,995	247,812	146,470	280,395	318,809	223,000	123,329	73,881	49,448	R

この調査についてのお問い合わせは、下記までお願いします。

〒520 - 8577

滋賀県大津市京町四丁目1 - 1

滋賀県総務部統計課 農林学事統計担当

電話番号 077 - 528 - 3392

滋賀県ホームページ <http://www.pref.shiga.jp/>